

< 海外情勢 >

「米国に見捨てられる韓国と修復される米露関係」

藤井 巖 喜 < 国際政治学者 >

今回は2つのテーマを取り上げる。

第1は、韓国において親米勢力がほぼ全滅してしまったという話である。

この親米勢力はほぼ保守勢力と言ってもよい。6月12日のシンガポールにおける米朝首脳会談の影響を受け、文在寅の与党「共に民主党」の勢力が益々伸び、一方、親米保守勢力は完全に衰退してしまった。

2つ目のテーマは、ロシアとアメリカの関係が急速に接近しつつあるということである。

米露関係の最接近について筆者は兼ねてから予測してきたが、それがいよいよ現実になるようとしている。アメリカはロシアとの関係を修復し、チャイナとの対決に全力を傾注する構えである。世界の権力構造は、急速に転換を遂げつつある。

従来、存在していた枠組みを前提としては、現実には何が起きているかを理解することが出来なくなる。所謂「パラダイムシフト」が起きているのだ。今回は、2つのパラダイムシフトについて解説したい。

全滅した韓国の保守勢力

韓国の親米勢力は、6月12日の米朝首脳会談を極めて否定的にとらえた。米朝首脳合意文章が曖昧だったというのが1つの理由だが、もう1つの理由の方が大きい。それは首脳会談後、トランプ大統領が単独記者会見で、米韓合同軍事演習の中断と在韓米軍の撤収に言及したからである。しかもその理由が、「合同軍事演習には多額の費用がかかり、それを節約できるからだ」というのである。

このあまりに率直な発言に韓国の親米勢力は、すっかりペシャンコになってしまった。それは、例えば韓国の保守系メディアを代表する朝鮮日報の記事を見ればよく分かる。朝鮮日報は6月12日、「合同軍事演習中断、駐韓米軍撤収に言及したトランプ…安保ショック拡がる」という大きな見出しを打ち出した。

韓国政府が演習中止を事前に知らされていなかったことも直ぐに判明した。

当然、合同軍事演習をしなければ同盟は弱体化する。続く6月15日、やはり朝鮮日報は「北朝鮮の核廃棄は不透明というのに韓米同盟だけが弱体化する」との記事を掲載して、韓国親米勢力の憂慮を代弁した。

合同軍事演習中止は在韓米軍撤退にも繋がる。それはトランプ自身が言及した通りである。6月16日の東亜日報は、「合同軍事演習中止が在韓米軍撤退論に繋がりがねない」との悲観論を訴えている。

この動きだけを見ていると確かにアメリカが韓国を見捨てつつあるという印象をもつが、筆者に言わせれば韓国側があまりに米韓関係を軽視しアメリカを敵対視してきたので、それへの当然の報復としてトランプ大統領が米韓同盟軽視と将来における在韓米軍撤収について言及したのである。韓国の対米関係軽視は、実は文在寅政権に始まったものではなく朴槿恵前政権以来、継続していたのである。

朴槿恵大統領はチャイナからの圧力を受け、アメリカのTHAADミサイルの韓国配備に繰り返し抵抗してきた。

経済的にもアメリカを軽視し、チャイナにすり寄る姿勢があまりに露骨であった。朴槿恵時代に、既に米韓関係はかなり空洞化していたのである。

そこに文在寅政権の誕生である。

昨年、文在寅が大統領に当選した時、筆者は「近い将来における在韓米軍撤退は必然である」と予測した。今その予測が着々と現実となりつつあるのだ。

文在寅大統領は北朝鮮のナショナリズムこそが朝鮮民族の正統なナショナリズムであり、韓国は本来、存在してはならない国家であると心の底から確信している人物である。韓国は「日本とアメリカが傀儡として創り出した仮の国家である」というのが文在寅大統領の信念である。

そしてこの信念は、文在寅大統領を囲む政府首脳部の面々にも共有されている。

だとすれば、アメリカとしては最早、米韓同盟を維持する最大の理由がなくなってしまうことになる。韓国が望まないのであれば、何故、アメリカ軍が駐留する必要があるのだろうか。

そしてこの文在寅政権は現在、国民に圧倒的支持を得ているのである。

米朝首脳会談の翌日（6月13日）、韓国では統一地方選挙が実施された。結果は、文在寅大統領の与党「共に民主党」の圧勝であった。17の広域自治体の知事・市長選挙の内、14地域で「共に民主党」候補が当選した。第1野党の「自由韓国党」が勝利したのはたったの2地域であった。

同時に実施された国会議員の補欠選挙でも「共に民主党」が、12議席のうち11議席を獲得して圧勝した。この結果、韓国国会では文在寅を支持する左派系議員が過半数となった。敗北の責任をとって「自由韓国党」の代表は辞任し、代表代行に金聖泰（キム・ソンテ）院内代表が就任した。

金聖泰代表代行は敗北を受けて次の様に発言している。

「金正恩委員長の姿勢と態度に再び騙されるとしても、一旦は私たちが変わらなければならない」「守旧的で冷戦的な我が党の姿勢が、今回の選挙で国民に見放される原因となった」「南北関係の改善は必ず行われなければならない。……無条件の制裁と圧力では、核問題の解決は容易ではない。」

かつて「自由韓国党」は、文在寅と北朝鮮が進める対話を「偽装平和ショー」と厳しく批判していたのだが、その路線を 180 度転換してしまったのである。

韓国世論が親北朝鮮ムードに流され、文在寅政権に圧倒的支持を与えていることが分かる。文大統領の自己認識では、「**文在寅政権は革命政権である**」。

即ち、ローソク革命によって成立した全く新しい革命的な政権なのであり、旧来の大韓民国の憲法を始めとする枠組みには拘束されない政権なのである。韓国の憲法には「**自由民主政治が韓国の不可侵の政治体制である**」旨が定められている。

しかし文大統領は、自由民主政治という言葉が嫌いであり、新しくできた教科書では、「民主政治」には言及しても「自由民主政治」という言葉は使っていないそうである。「自由」に力点を置けば、北朝鮮の自由の存在しない一党独裁とは全く相容れないことになってしまう。この「自由」という言葉さえ取り除けば、「**北朝鮮は人民民主主義なのだ**」と規定することによって、韓国の体制との違いが曖昧になってしまう。北朝鮮の正式国名は「**朝鮮民主主義人民共和国**」である。

実は「人民民主主義」なる言葉は、第二次世界大戦後、ソ連邦を始めとする共産主義国家の国家体制を合理化する為に作られた歪んだ政治用語である。西側の自由主義国家を腐敗したブルジョア民主主義の国とする反面、東側の共産主義の独裁体制こそ真の民主主義、即ち「**人民民主主義**」であると共産主義者は主張したのである。人民民主主義とは共産党による独裁体制であり、我々の理解する民主政治が全く存在しない事を意味するに過ぎない。こんな言葉のごまかしを韓国の文在寅大統領は、今も国民に押し付けようとしている。

しかし問題はそこにはない。要は、北朝鮮主導の南北朝鮮統一にひたすら奉仕する文在寅政権の支持率が、圧倒的に高いということである。このままでは北朝鮮が非核化しようがしまいが、韓国は北朝鮮に吸収・併合されてしまうに違いない。

韓国の命運はもう尽きたというべきだろう。

日本の防衛関係者の間では、未だにこの米韓関係の現実を認識していない者が多いようである。米韓合同演習中止に関する小野寺防衛大臣の悲観的、もしくは米国批判的なトーンにも、それはよく表れている。日本の防衛関係者は新しい現実に対応しなければならぬ。今後、米韓同盟は益々空洞化する。

トランプ政権は韓国を切り捨てる。そしてそれは、トランプ政権の日米安保の更なる重視と強化に繋がるのである。アメリカとしては朝鮮半島全体をバッファゾーンにして、防衛ラインを 38 度線から対馬海峡に引き下げるのである。当然、日米同盟間は益々強化することになる。

修復される米露関係

アメリカとロシアが急速に最接近している。7月16日には、米露首脳会談が遂にフィンランドの首都ヘルシンキで開催される。アメリカにおいては、所謂「ロシ

「ア・ゲート疑惑」に実体がないことが分かり、トランプ政権としてはロシアに対して比較的自由にアプローチすることが出来るようになった。

アメリカとすれば、ロシアと関係を修復するメリットはいくつもある。

先ず、それについて考えてみよう。

第1は対チャイナ包囲網の構築である。アメリカが現在、最も重視している「敵国」はチャイナである。チャイナこそアメリカの国益を最も損なう国であり、アメリカの覇権にチャレンジしている国である。7月6日からアメリカは本格的にチャイナからの輸入品に懲罰的な関税を課することを開始した。まさに米中経済戦争の火蓋は切って落とされたのである。

アメリカの戦略はチャイナの経済力を弱めることだ。チャイナの軍事力の基礎は経済力であるから、経済が弱体化すればチャイナの軍事拡張主義も最早、継続できなくなる。そのような総合的な視点からトランプ政権はチャイナへの強力な経済制裁を開始したのである。

そこでこの対チャイナ包囲網を成功させるためには、何としてもロシアの協力が不可欠である。ロシアは経済的には小さな存在であるが、軍事的にはアメリカに次ぐ世界第2の軍事大国である。

この点、チャイナはロシアの遥か後塵を拝している。

米露が協力すれば解決できる問題が数多くあり、一方、米露が協力しなければ解決できない問題が多数存在する。米露協力が実現すれば、対チャイナ包囲網は有効に機能し、「中華帝国主義＝中華軍国主義」を有効に封じ込めることが出来る。

第2に、北朝鮮問題やイラン問題を解決するには、やはりロシアの影響力が不可欠である。トランプ政権は現在、核兵器のドミノ現象が起きないように必死で努力している。北朝鮮とイランが核武装してしまえば、世界の核ドミノは恐らく無制限に広がらざるを得ないだろう。この2か国の核武装をストップさせるには、やはりロシアの協力が不可欠である。

6月12日の米朝首脳会談が成功した背後には、ロシアの地道な努力が存在した。

ロシアは経済代表団を度々北朝鮮に送り、6月12日の米朝首脳会談への根回しを行ってきたのである。9月には、ウラジオストクで極東国際経済協力会議が開催される。その折には、安倍首相が出席するが、北朝鮮の金正恩委員長も出席が予定されている。プーチン大統領としては、この両者を引き合わせて、そこから日朝の拉致問題解決の為の会議がスタートすることが期待されている。

何故、プーチン大統領が米朝首脳会談や日朝首脳会談のおぜん立てに協力するかと言えば狙いはズバリ、アメリカによるロシアへの経済制裁の解除である。つまりクリミア半島の併合に反発して、欧米が開始した経済制裁を解除させることである。経済制裁を科せられたロシアはクリミア併合以来、非常に苦しい経済的苦難の時期に耐えてきた。アメリカに貢献することによって、この経済制裁が解除できればロシアにとってこれほど有難い話はない。

トランプ大統領は6月20日、カナダでのG7に出発する直前に「G7にロシアを来させるべきだ」と語っている。ちなみにG7の首脳会談においても、トランプはこの発言を繰り返し、イタリアのコンテ首相は全面的に賛同している。

カナダのG7サミットでのトランプ発言が6月下旬になって報道され始めた。

トランプは首脳会談中にクリミア併合容認を示唆する発言していたのである。

「クリミアの住民の殆どがロシア人でロシア語を話している。クリミアがロシアの領土であることは自然なことだ」という旨の発言をしていたのである。今のところこの発言についてはホワイトハウスの報道官は否定したりしているが、恐らくはトランプの本音であろう。アメリカがクリミア併合を承認する一方、ロシアは対中包囲網を北朝鮮問題、イラン問題等でアメリカに協力するというギブ&テイクが成り立つのである。

6月27日、ボルトン米大統領補佐官はロシアを訪問して、プーチン大統領と会談し、「クリミア併合の容認はアメリカの立場ではない」と主張しながらも「首脳会談で米露2か国が関係改善や世界の安定に向けて協議することは大事である」と語っている。

アメリカがロシアの協力を必要としている第3の問題は、アフガニスタン問題である。ロシアとアメリカが協力しなければ、アフガニスタンの状況を安定化させることは出来ない。両国にとってアフガニスタンが、何故これだけ大きな問題かといえば、それはアフガニスタンが世界の非合法アヘンの約80%の生産国であるからだ。アメリカもロシアもアフガニスタンから流入するアヘンを何としてもストップしたいと考えている。アメリカは2001年の同時多発テロ以来、アフガニスタンに軍を駐留させてきた。アメリカのアフガニスタンにおける戦争は既に17年に及んでおり、これはアメリカ合衆国にとっては最長の戦争である。

6月25日、アフガニスタン政府は、「世界のアヘンの約80%が同国内で生産されている」と発表した。年間の生産量は9,000トンに及び、アフガン国民の11%にあたる360万人がアヘン中毒であるという。2001年の同時多発テロの直前には、国際的な麻薬取締りが功を奏し、アヘン生産はかつての3,000トンから100トン近くにまで減少していたという。

ところがその後の内戦の激化で、アヘン生産は急増していた。トランプ政権は2017年5月末に近隣諸国の協力を得て、特殊部隊を使ったアヘン一掃作戦を開始した。アメリカとロシアが協力し、アフガニスタン政府とタリバン勢力との間に和平の為の話し合いが行われるならば、この世界最大のアヘン問題も解決に向かうであろう。この為にも米露両国の協力が不可欠なのである。

米露再接近はチャイナを孤立化させ、それ故、日本の国益にはプラスである。しかし米露関係がよくなる分、北方領土の返還は益々難しくなるであろう。■